川上 高司 ブログ アーカイヴ

2013年

8月11日

米露協調関係は変わらずー”ケリー”と”ラブロフ”路線は不動

８月７日、オバマ大統領は９月に開催予定だったロシアのプーチン大統領との会談を行わないと発表した。これは、アメリカの元コントラクターでロシアに亡命を希望していたエドワード・スノーデンの要望をロシアが受け入れ、一時的亡命としてスノーデンを受け入れたことに反発したからである。

ロシア側は冷静にその発表を受け止めプーチン大統領は残念だとコメントしたにとどまった。しかし一方でまだ「窓口は開いている」と、首脳会談の可能性を残している。

ロシアとアメリカのトップがスノーデンを巡ってお互いに譲り合わないで話合いを拒む様子は第２の冷戦の始まりかとの疑念が世界を揺さぶっているが、実際には米露は相変わらず緊密である。

ケリー国務長官とロシアのラブロフ外相、ヘーゲル国防長官とロシアの国防相らが９日にはワシントンで２＋２の会合を開いた。２＋２の開催そのものが米露が同盟関係に入ったかの印象を感じさせる。5 時間にわたる会合はスノーデン問題からシリア問題、MD など幅広く及んだ。中でもケリーとラブロフの共通の議題はシリア問題だった。シリア国際会議は開催の目処が立たず頓挫したままである。シリアの状況は悪化する一方で、難民や犠牲者の数は増える一方である。さらに、アサド大統領を狙った暗殺テロも起こるなど予断を許さない。早急な対応が必要となっているのである。

会談後の記者会見ではケリー国務長官はラブロフ外相を「セルゲイ」と呼び親密な関係であることをアピールした。ラブロフ外相もそれに応えるかのように「スノーデン問題は米露の関係になんら影響しない」と関係悪化をきっぱり否定、意見の違いを超えてシリア問題に取り組んでいることを強調した。シリア国際会議の開催に向けて今月末に再び会談をするという。

このカウンターパートを務めるロシア側の外相のセルゲイ・ラブロフはソ連時代から大使や国連での経験を積んだいわばロシア外交を担ってきた重鎮である。1950 年モスクワに生まれたラブロフは英語、フランス語、シンハリ語を話す。ラブロフはトリビシ出身のアメリカ人を父にもち、グルシア人の母を持つ。母親は政府高官を務めたエリートだった。

彼がケリー国務長官と頻繁に会談を重ね信頼関係を構築できるのは実は彼が持つアメリカ人という血筋にあるのかもしれない。ラブロフが外相でいる限り、プーチン大統領のアメリカとの協調路線は続くということだろう。

8月12日

宗派対立が再び激化したイラクー遠のく平和

8 月 10 日はラマダン明けのお祝いでイラクの繁華街はどこも賑わっていた。誰もが厳しい断食を終えて家族でくつろぐはずだった。そんな穏やかな週末の一日は全国 17 箇所での爆弾テロと 90 人を超える犠牲者で悲惨な一日と化してしまった。

首都バグダッドでは 7 箇所で 9 回の爆弾テロがあり少なくとも 50 人が犠牲になった。爆弾はモスクやレストラン、カフェなど人々が集う場所を狙って仕掛けられていて明らかに一般市民をターゲットにしたテロだった。バグダッドの他では北部のキルクール、南部でのナシリヤ、バグダッド近くのカルバラなどで爆弾テロが起こりまさにイラク全土で同時多発テロが起こったのである。

実は少し前にイラクの刑務所から数百人が脱走するという事件が起こっている。この中には当然アルカイダのメンバーも含まれており、脱走直後から大規模テロが警告されていた。アメリカはイエメンのアメリカ大使館職員らを退避させるなどの措置をとって備えていたほどだ。だがテロはアメリカ人を狙ったのではなくイラクの市民を狙った。

アメリカはこの土曜日の同時多発テロを、「お祝いを楽しむ家族を狙った卑劣極まりないもので、実行犯はイスラムのみならずアメリカやイラク、ひいては国際社会の敵である」と、異例ともいえるほど厳しい非難を発表した。

イラクでは 7 月だけで 800 人を超えるテロの犠牲者が出ている。イラク政府はこれらのテロはアルカイダによるものだと考えており、「まるで宗派戦争が始まったかのようだ」とかつての熾烈な宗派闘争の再来を恐れている。

アメリカ軍が撤退した後はイラク国軍が後を引き継いだが、いまだテロを押さえ込むほどの力がないのが実情である。特にアルカイダの動きに関する情報が米軍ほど手に入らないためテロを未然に防ぐには限界がある。一方で市民の間には、テロを防ぐことのできない政権への不満が高まっている。

イラクは米軍撤退後も政情不安とテロに苦しんでいてアメリカ政府もイラクを安定させようと支援をしているが、市民生活の平和は遠い。今のイラクは 2014 年後のアフガニスタンを予感させるし、シリアへの軍事介入の行き着く先をも予見させる。だからこそオバマ政権はシリアへの介入を避けようとあらゆる外交手段を採るのである。

8月27日

緊迫してきたシリア情勢ー英仏の強硬論にオバマはどこまで耐えられるか

8 月 22 日、ダマスカス近郊で化学兵器が使用され多数の犠牲者が出たが、これはシリア政府による攻撃であるとシリア反政府勢力からの発表があった。この発表に対して直ちに国連では安全保障会議が開かれ対応を検討した。折しも化学兵器に関する国連査察団がダマスカスに滞在していたところだった。アサド政権は化学兵器の使用を否定し査察団による調査を受け入れる姿勢を示しているが、誰が化学兵器を使用したかの真実はいまだ不明である。

シリア政権が化学兵器を使用したとして英仏は軍事介入を強硬に主張し、25 日イギリスのキャメロン首相はオバマ大統領と電話で話し合ったという。オバマ政権内で

は、シリアへの介入を求めるケリー長官とライス補佐官、介入に反対するヘーゲル国防長官とディンプシー統合参謀本部議長が対立している。また、マケイン上院議員は軍事介入の圧力を強めている。板挟みになっているオバマ大統領自身は介入には消極的なため、介入の準備を指示したものの相変わらず曖昧な態度でプレッシャーをかわしているが、国内外からの介入への圧力にどこまで耐えられるのだろうか。オバマ大統領の一声で内戦が地域戦争へと拡大する可能性は高い。

アサド大統領は化学兵器の使用を一貫して否定し、欧米による軍事介入は「必ず失敗する」と不気味な予言をしている。つまり、シリアに介入すればその結果はイラクやアフガニスタン、リビアを見れば火を見るより明らかだというのだ。

リビアでは英仏が空爆に強硬路線をとり、引きずられるようにアメリカは関与せざるを得なくなりかろうじて後方支援にとどまった。欧米の介入によってカダフィは政権から転落したが､その後のリビアは民主化とはほど遠くもはや破綻国家に等しい。シリアでも英仏は強硬路線をとりリビアの時と同じ道をたどりつつある。だが今回はアメリカは後方支援という消極的な関与では済まないかもしれない。

軍事介入がもたらす結果はアサド大統領が言うようにはっきりしている。さらにシリアの場合は宗派闘争が絡んでいるのでシリア周辺国にも紛争が拡大する。そうなればアメリカは地上部隊を送らざるを得なくなり、ディンプシー統合参謀本部議長がかつて「どのようなプランをとっても深入りは避けられない」と警告したように、終わりなき戦争に突入することになりかねない。

追い込まれているオバマ大統領にとって一番心強いのは民意であろう。ロイターの直近の世論調査によればアメリカ国民の６０％が介入に反対している。介入に賛成しているのはわずか９％である。さらに、たとえ化学兵器の使用があっても介入してはならないと考えている国民は４６％、介入すべきであるとする２５％を圧倒的に上回っている。民意はどんな状況になろうとも介入には反対しているのである。民意に逆らって介入を強硬することはできない、それが民主主義だからだとオバマ大統領は是非お手本を見せて欲しい。

8月31日

緊迫するシリア情勢ー国際世論が民主主義の擁護者

8 月 29 日に限定的な空爆を実施すると宣告していた英仏米だったが、イギリスでは議会が反発し、ロンドンでは空爆反対の市民のデモが発生した。おそらく予想していないほどの強い反発を受けて、キャメロン首相は議会の反対と国民感情を優先させて空爆には参加しないと決定した。

イギリス国民は、ブッシュ政権がイラク侵攻する際に主張した「フセインが大量破壊兵器を所有している」という言葉に政府が追従して軍事行動に参加、多くの犠牲者を出した苦い記憶をまだ忘れてはいない。その過ちを繰り返すつもりはないという明確な市民の意志が今回の反対に表れ、キャメロン首相はその強い民意を無視することができなかった。

強硬論でアメリカを引き込んだイギリスが突如として降りたためアメリカは単独で空爆するか空爆を中止するかのどちらかの選択を迫られることとなった。単独で空爆を実施すれば国際的な非難は覚悟しなくてはならない。フランス国内世論は空爆反対派が圧倒的に多い。イタリアの首相は「国連決議のない軍事介入は支持できない」

と批判的である。

英仏は人道的な見地からの空爆であると主張し、オバマ大統領は２８日のインタビューで「化学兵器はアサド政権が使用した」と結論づけたうえで化学兵器使用は「国際規範違反であり、米国の核心的利益にあたる」と述べた。そして、アサド政権が二度と化学兵器を使わないように「強いシグナルを送る」と空爆を示唆した。これらの主張は国際法上の軍事行動の正当性とはとてもほど遠く国際社会を納得させることはできない。

もはやアメリカ単独での軍事行動強硬は極めてむずかしい時代となっていることを十分に理解しているオバマ大統領だが、それ以上に国内で追い詰められている。これまでシリア政権が化学兵器を小規模に使用したとの報告をオバマは無視していたが、その後、「化学兵器使用はレッドラインとなる」と宣言したため今回の化学兵器使用で３５０人以上の死亡が確認されたことでもはや引っ込みがつかない。その苦肉の策の米政府の声明は、空爆の目的は「アサド政権の追放ではなく化学兵器使用への懲罰」であり「アサド政権の今後の化学兵器使用を封じるための限定的攻撃にとどまる」と述べている。

今回のシリアへの軍事行動反対の国際世論が盛り上がっているのは、世界中が「同じ過ちは繰り返したくない」という強い気持ちを持っているからだろう。特にイラク戦争が引き合いに出されて「イラク戦争の時の大量破壊兵器のねつ造と同じ」と非難した。メディアでは、「シリアの化学兵器は「スラムダンク」ではない」などと皮肉な見出しが踊った。イラク侵攻前、当時のブッシュ大統領がイラクに大量破壊兵器があるかどうかを当時のテネット CIA 長官に確認したところ、テネット長官は「スラムダンク（確実です）」と答え、大統領は侵攻にゴーサインを出したとのエピソードは有名である。

2001 年 9 月 11 日から世界は大きく変わったと言われた。確かに大きく変わった。いま、世界は再び大きく変わろうとしている。武力による解決などあり得ないということをこの 10 年余の戦争を経て世界の人々は深く胸に刻んでいる。

アメリカの今後の対応を国際世論は固唾を飲んで見守っている。

9月3日

緊迫するシリア情勢ー議会に下駄を預けたオバマの決断

イギリスがシリアへの空爆中止の表明後もオバマ大統領は単独でも空爆を実施すると強硬論を主張した。NATO は空爆に不参加、アラブ連盟も結局は支持しない側へと転じて、友人はフランスだけになってしまった。そんな中、オバマ大統領は唐突に議会の投票を求める発表をした。それは側近さえも知らなかったオバマの心の内から出た決断だった。

8 月 30 日、オバマ大統領はマックドーノー大統領補佐官とホワイトハウス内を散歩中に打ち明けた。「議会の決議を待ちたい」。ただちに閣僚たちが招集された。バイデン副大統領やヘーゲル国防長官、ケリー国務長官は事前の相談がまったくなかったことに不満を漏らしたという。軍の高官は空爆延期にあたり軍事的問題はあるかと聞かれ、「何の問題もありません」と答えた。延期が決定された。

もちろん、下院議長やマケインなど主要な議員にもなんの相談もなかった。オバマ大統領がひとりで考え一人で決断したことだった。長く孤独な自問自答の末に出て

きた決断は重い。フランスでも議会に諮るべきだとの要求がオランド大統領に突きつけられている。

シリアではこの唐突に見える決断をどう受け止めているのだろうか。アル・モニター電子版によると反政府のシリア自由軍は当然ながら困惑している。猶予がシリア政府に与えらたためシリア軍は部隊を移動してしまった。空爆してもダメージは受けない。「やるといったらすぐやってもらいわないと」と、現地司令官は不満を口にする。

一方、反政府軍の中には空爆に反対するグループもある。彼らは空爆が延期されたことを歓迎している。空爆後にアサド政権が倒れたとして、誰がシリアを支配するのか。もしイスラム過激派が権力を握ることになれば次は過激派との闘いとなる。結局、国民が犠牲になるだけで誰もシリア国民のことは考えていない。空爆は欧米の都合で決まるだけだ、そんな冷めた声もある。　イスラエルはレバノンとの国境に部隊を派遣して警備を固めた。レバノンのシーア派祖組織ヒズボラはシリアへの攻撃がなされたときの報復プランを練っているという。プラン A は、最小限度の戦闘でシリア政府軍を支援しシリア政府の支配区域を維持するだけにとどめる。プラン B は特殊作戦を遂行する。これはアメリカに対して十分すぎるほどのメッセージとなるだろうとヒズボラ幹部は警告している。そしてプラン C はイスラエルへの攻撃で、先ほどの幹部も認めるように最悪のシナリオだ。

アサド大統領自身は、武力行使に対しては国連憲章で保障されている自衛権を発動すると一歩もひかない。シリアだけでなく周辺国もまたアメリカの空爆が引き起こす事態に対して準備に余念がない。シリアへの空爆は目標は限定的だがその結果は限定的ではないのである。

9月6日

緊迫するシリア情勢ー追い詰められるオバマ。突破口は米露会談

9 月 4 日、上院外交委員会は 10 対 7 でシリア空爆を可決した。本会での投票はこれからだが、反対が 7 人もいたということは、本会での投票結果は終わるまでわからないということを意味する。それでも空爆をやらねばならない状況にオバマ大統領は追い詰められている。

オバマ大統領はスェーデンの訪問中記者会見で、「私はレッドラインを設定していない。世界が設定したのだ」と発言し列席者を唖然とさせた。この発言は、オバマ大統領が非常に追い詰められていることを示している。何しろ世論も国連も反対している。作戦を遂行する米軍部も後ろ向きである。一方で政権内では「人道的介入派」と「タカ派」連合の強い主張に押されている。　ピューリサ-チセンターの直近の世論調査では、空爆に賛成する国民は２９％、反対は４８％と相変わらず反対意見が強い。また空爆の効果として、アメリカや同盟国が報復を受けると７４％が見ている。派兵が必要になるだろうと考えているのは６１％にのぼり、イラク、アフガニスタン戦争の繰り返しだと多数の国民は危惧している。

空軍のマーク・ウエルシュ参謀長は短期的な空爆の準備は整ったが、「オペレーションとなると､まだ準備できていない」と述べ、ディンプシー統合参謀本部議長は、限定攻撃は可能だが実際に空爆すれば紛争は地域へと拡大するだろう、たとえシリアの軍事力をそいだとしても「ロシアがただちに完璧に立て直す」だろうとコメントし

た。

折しも G20 がロシアで開催されている。もちろん最優先議題はシリア問題だ。プーチン大統領はオバマ大統領に会談を申し入れているが、オバマ大統領は米露会談に応じて外交的手段の道を探るべきだろう。このまま国連や国際社会の反対の中で空爆を強行すれば、おそらく米国への信頼は取り返しがつかないほどに傷つくだろう。そしてオバマ大統領の外交政策への不信が募ることは目に見えている。国際協調主義、スマートパワー、対話重視の外交政策を打ち出したオバマ政権は今後どのような外交政策に依って立つのか。アメリカは大きな転換点に立たされている。

9月7日

国連の威信を賭けた闘い－藩総長の覚悟

ペテルスブルクで開かれている G20 で、藩国連総長は、シリアへの軍事介入は壊滅的な結果を 引き起こしなんの解決にもならない、外交手段だけが解決できると演説しシリアへの軍事攻撃を真っ向から否定した。

G20 では、各国のシリア問題への対応はばらばらだった。アメリカとフランスは空爆に積極的だが、中国やロシアは軍事行動には否定的である。イタリアも国連決議なき軍事介入は反対している。ドイツは「国民が納得していない」とやはり否定している。

BRICs は軍事攻撃によってもたらされる経済へのダメージを懸念している。そんなばらばらの各国の思惑に対して、総長は外交手段と対話による解決を訴えた。そしてシリアに駐在している 4500 人の国連職員はいかなる危険が迫ってもシリアにとどまるつもりだと述べた。これはまるで国連が盾とならんとしているようにもとれる。

藩総長は、アメリカが国連決議がなくても人道上の見地からシリアを空爆するという主張に対して違法だと厳しく主張してきたが、今回の G20 での演説ではさらにその段階を強めて藩総長の壮絶なまでの決意、「武力行使は止める」という決意がはっきりと表れている。このままアメリカの軍事攻撃を黙ってみていたら国連の存在意義が失われ、軍事介入のハードルが下がってしまう。総長として国連の威信をかけてアメリカに正面から挑んでいるのである。

これほどの総長の強い反対にオバマ大統領はそれでも決議なき軍事介入を進めることができるのだろうか。化学兵器の使用を黙認することはできないというのが空爆の根拠だが、規範を維持するために規範を踏みにじることに正当性があるならばその正当性をオバマ大統領は世界に向かって示さなくてはならない。

G20 の会議中の合間、オバマ大統領はアメリカの議員たちに電話攻勢をかけていた。下院では軍事介入に反対する意見が優勢と伝えられているからだろう。世界だけでなく自国からの支持も失ったら、そのときどうすのか。ブッシュ政権の末期のように、世界は新しい大統領の誕生を切望する日々を 3 年間送ることになるのか、オバマ大統領への信頼を維持したままハッピーに 3 年間過ごすのか。重要な分かれ道にわれわれは立っているに違いない。

9月14日

緊迫するシリア情勢－長い道のりの第1歩

アメリカのシリアへの軍事行動がカウントダウンかと思われた時、ロシアのラブ

ロフ外相が「米軍の軍事行動なしの条件で、ロシアはシリアの化学兵器放棄を説得する」と発表した。それに対してオバマ大統領は間髪を入れず提案を受け入れ、米国のシリアへの軍事攻撃は延期された。強硬姿勢を一転させたオバマ大統領は「外交努力を最大限尽くす」と述べ、一方で「軍事行動の可能性はゼロではない」と釘をさし、米露はシリアの化学兵器放棄に向けて動き出した。

アサド大統領もこのラブロフ外相の提案を受け入れ化学兵器禁止条約へ加盟し、その1カ月後にシリアの化学兵器を国際的な管理下に置くとした。今回のアメリカの一方的な軍事行動宣言は世界中の反発を買っていたが、結果的にシリアの化学兵器放棄と条約加盟を引き出したことは、アメリカとしては悪くない結果だろう。

早速ケリー国務長官とラブロフ外相は、延期されていたシリア国際会議（出席は米露だけとなったが）を開催した。12 日に両者がスイスのジュネーブで会議に先立ち冒頭演説を行った。その際、ハプニングが起こった。ケリー長官は同時通訳の機器の不具合で、ラブロフ外相の最後の言葉が聞き取れなかった。ケリー長官は通訳に再度通訳を頼んだがそのときラブロフ外相がケリー長官に話しかけた。

「ジョン、大丈夫だよ。そんなに心配することはない」

するとケリー長官は

「おっと、その台詞はまだやや早いかな」

と受け、笑顔に包まれて演説は終わった。

8 月 21 日以来、世界を覆っていた緊張が溶けた瞬間だった。もちろんシリアの問題が解決したわけではない。難民は日々増え、失われつつある命は増える一方である。化学兵器の放棄に関しても一朝一夕で解決しない。だがこの数週間で世界中が、武力では問題は解決しないことを改めて認識し、叡智を尽くせば外交によって解決する道は開けるということを学んだ。多くの人がシリアの現状を知りシリアのことを考えた。シリア問題の解決に世界は取り組んでいかなくてはならない。

9月18日

シリア情勢ー外交の「舞台裏」

9 月 5 日、ロシアのペテルスブルクでは G20 が開かれていた。主要なテーマはシリア問題となった。なにしろ 8 月 21 日にシリア政府が化学兵器を使用したとしてアメリカがシリアへの軍事攻撃を検討していた最中だったのだ。

アメリカを発つ前にオバマ大統領は、「プーチン大統領とは会談をしない」と発表して臨んだが結局現地では短時間ではあったが 2 者会談を行った。だがその結果はもの別れに終わったと報道された。

その時、両者の間で話し合われたことは実は、シリアの化学兵器についてだった。シリアの化学兵器を放棄させる方向で一致したオバマとプーチンだったが、そのようなことはおくびにも出さす、あたかも決裂したかのような雰囲気を作ったことになる。

これは、ラブロフ外相が 14 日、ジュネーブでケリー国務長官と共同会見を行った際に明らかにしたことだ。ラブロフ外相の言葉を借りれば

「われわれの大統領が 9 月 5 日の G20 の際にちょっとした会談を行ったが、その際に 2 人で定めた『シリアの化学兵器を国際管理下に置く』という目標が達成されたのである」つまり、今回のシリア攻撃をめぐる最後のどんでん返しは既定路線だったと

いうわけである。オバマ大統領の議会の承認が必要だというやや唐突な主張は、ロシアとシリアの交渉のための時間稼ぎだったのかもしれない。

オバマ大統領にすれば、シリアへの軍事攻撃は世界からの支持は得られず国内世論も反対、議会の承認が得られなければ今後 3 年間の任期は厳しいものになるはずだった。その崖っぷちから引き返すことができ、しかも外交によってシリアの化学兵器を放棄させることに成功したという得点までついた。

一方プーチン大統領は、最後まで「国際法の枠組み」の遵守を貫くことで国際社会での信頼性を高め、おそらく地域に壊滅的結果を引き起こすであろうシリアへの軍事攻撃を止めることで存在感を強くアピールすることができた。同時にシリアやイランという同盟国との信頼関係もいっそう強固なものにした。

アサド大統領にとっても、化学兵器を放棄すればアメリカからの軍事介入は避けることができ今後も反政府勢力に対する優位を保つことができる。そしてロシアのさらに強固な支援を確保できたに違いない。

まさに舞台裏の外交が見事な勝利を収めた今回のできごとは、国際関係を研究する者にとっては千載一遇の機会であった。

9月18日

シリアの影で進む宗派闘争ーイラク情勢

シリアの化学兵器放棄に関して米露は合意し、1 週間以内にシリアは化学兵器放棄の宣言をした後国連の査察を受け入れ、2014 年半ばまでには化学兵器の破棄という当面のタイムラインを作成した。

世界中がシリアに注目した数週間だったが、その影で注目されずしかし着実かく冷酷にイラクでは宗派闘争が激化している。9 月 13 日はイラク北部で自爆テロや爆弾テロが頻発し、わずか一日で 57 人以上の死者と多数の負傷者が出た。

14 日にはイラク北部のモスル近郊で葬儀を狙ったテロが発生、23 人が死亡した。モスル近郊には少数民族であるトルクメン人が 3 万人ほどが居住している。かれらはシャバク人と呼ばれ、異なる言語を持ちシーア派と土着信仰のまざった独特のシーア派で、これまでもたびたびスンニ派過激派のテロのターゲットとなってきた。当時の葬儀は彼らトルクメン人の葬儀だったことから明らかなようにテロはシーア派トルクメン人を狙ったものだった。15 日にはバグダッドをはじめ数カ所でテロが起こり 90 人以上が犠牲になった。

イラクではシリア内戦が始まってからシーア派とスンニ派の対立が激化しつつある。シリアの内戦の宗派闘争が先鋭化すればするほどその影響をイラクは受けている。今年になってこれまでにすでに 4000 人以上がテロの犠牲となっている。シリアでは 2 年間に多くの市民が犠牲になっているが、内戦のないイラクでこれだけ多くの犠牲者が出ていることは今後も宗派闘争が激化することを予測させる危険な兆候であろう。

政府は取り締まりの強化を実施して成果を上げているとアピールしているが、2006 年頃の宗派闘争が最悪の時代にも劣らないほどテロが起こり犠牲者が急増している現実に、政府の言葉を信じる国民はもはやだれもおらず、誰もがかつての暗い宗派闘争の時代に戻りつつあることにおびえている。

シリアの内戦の影響を受けている以上、イラクだけで解決できる宗派闘争ではないだろう。シリアの内戦はもちろん、イラクをも視野にいれて世界はこの問題に取り

組んで行かなくてはならない。イラクを忘れてはならない。

9月21日

国防総省のIT

国防総省の OSD（長官事務局）の情報公開請求を受け付ける部署では、唯一のファクシミリが故障して外部との通信が不能に陥っている。このゆゆしき事態に担当者は「少なくとも 10 月までは通信不能」と、ネット時代にはありえないであろうコメントをしている。「会計年度が変わらないと新しいマシンが購入できない」というのだ。

発端は、アメリカの情報公開法に基づく公開請求をファクスで受け付けるため OSD が請求に応じられないという事態が発生したことだ。もちろんメールでもリクエストは受け付けるが、運用がトラブルだらけで役に立たない。たとえメールでリクエストができたとしてもその先はさらに茨の道である。OSD が受けた情報公開のリクエストで昨年の積み残しだけでも 1000 件、全体では 7000 件にも及ぶ。先は長い。

国防総省ではいまでも変わらず文書主義で、ほとんどの業務は文書が飛び交う。メールで送られてきた案件はプリントして書類が該当部門を回るため時間もかかるし膨大な紙が使用されることになる。

前政権でのラムズフェルド国防長官は文書主義を改めようと、「効率化」をめざして改革を断行した。彼のトランスフォームの中に「紙を減らす」という項目があり、当時は奇妙に感じたものだ。だが紙の消費量はわれわれの想像を超えており予算を圧迫しているのが国防総省の実態だったのだ。効率化にかけては他に並ぶ者がいないほどの辣腕の改革者の努力もむなしく減量の成果はあがらず、結局文書主義が続いている。

国防総省の IT 予算は 314 億ドルである。その金額があればネットワークを構築して効率を向上させることができそうなのものであるが、現実は厳しい。たとえば、記者が軍の高官に取材をメールで申し込んだとする。しばらくして広報官から返ってくる返事は「おたくの取材申し込みは確かにプリントアウトされていると思うが、私はまだ書面を読んでいないので」というものだ。 サイバー戦争の最前線に立つ国防総省の別の顔である。

9月25日

地殻変動が始まった中東

今週後半からニューヨークでは国連総会が開かれる。注目を浴びるのはシリアの化学兵器破棄問題だが、もうひとつ話題をさらっているのがイラン問題である。

国連総会のかたわら、26 日にイラン核問題を話し合う 6 カ国協議が開かれる予定である。そこには常任理事国 5 カ国とドイツ、イランが参加する。注目すべきはアメリカからはジョン・ケリー国務長官、イランからはザリフ外務大臣が参加することだ。

1979 年以来イランとアメリカは国交が断絶している。大臣同士が顔を合わせるのは 2007 年以来実に 6 年ぶりである。今回の閣僚同士の対話は、ロハニ大統領とオバマ大統領というトップレベルの会談の地ならしではないかとの推測が飛び交うのは当然だろう。

イランもアメリカもトップ会談は否定しておらずむしろその可能性を探っている。

たとえアメリカとイランの会談が実現しなかったとしても、国連事務総長主催の晩餐会でロハニ氏とオバマ氏が言葉を交わす可能性はある。そこにどんな会話があったとしても、長年の両者の関係を考えれば会話をするということだけでもまさに地殻変動をこの地域に起こすほどのインパクトを持っているに違いない。

総会に先立ってイランのロハニ大統領はテレビで、イランの核開発は原子炉と医療用のためであり核ミサイルの開発はしてきていないし今後もしないと断言した。ロハニ大統領に任命されたザリフ外相はアメリカの大学に留学していた経験を持つ、イランきってのアメリカ通である。当然ながら手詰まり状態の 6 カ国会議にも期待がかかる。

ただイラン核開発に最も神経をとがらせてきたイスラエルはこの動きをどう捉えているのか。イスラエルの思惑はアメリカの外交政策に大きな影響を与えるので、すんなりとイランの核問題が解決するとは思えないのも事実である。それでもイランを含む中東の地に地殻変動が起こりつつあることは確かだろう。

9月28日

オバマ外交の真骨頂ー米イラン首脳電話会談の衝撃

シリアの化学兵器破棄の問題ではロシアのプーチン大統領が外交交渉の凄腕を如何なく発揮して存在感を世界に示す一方で、外交政策が右往左往したオバマ大統領はいいところがなかった。世界がオバマ大統領に失望したのも無理はない。

だが、24 日から始まった国連総会ではオバマ大統領は世界を揺さぶって、アメリカ大統領としての存在感とその外交手腕を見せつけた。やはりオバマ大統領はただ者ではない。世界が再び彼に期待を寄せることになるかもしれない。

国連総会ではイランのロハニ大統領とオバマ大統領の会談に期待が寄せられていた。あるいはせめて握手だけでもしないだろうかと世界中が注目していた。両者の接触はなかったものの、安全保障理事会常任国とドイツ、イランが参加する 6 カ国協議にはケリー国務長官とイランのザリフ外相が出席した。閣僚クラスが直接会談するのは実に 6 年ぶりで、このことすらビッグニュースである。会談は 45 分間と長くはなかったが､ケリー国務長官が「たいへん建設的だった」とコメントし、次回は 10 月 15 日~16 日に会合を持つ事で合意したほかは具体的な合意はない。だが継続して取り組んでいくことと、閣僚どうしの直接対話が実現したことは大きな前進である。

そして 27 日、オバマ大統領は記者会見でさりげなく伝えた。「実はロハニ大統領と電話で話したんだよ」。アメリカはもちろん、イギリスやイスラム系のメディアのトップニュースとしてこのニュースは世界中を駆け巡った。直接対話が電話という形で実現するとは誰も予測できなかったに違いない。

1979 年以来、両国大統領は直接話をしたことがない。その 34 年間の断絶を修復させたということは、イランを含む中東の地政学が大きな変動期に入ったということだ。ロハニ大統領はイランは問題に取り組んでいくことを確認、オバマ大統領もイスラエルなど周辺国と協力してアメリカも取り組んでいくことを約束した。

ドラマチックな演出もないあまりにもあっさりした歴史的瞬間の創出に、オバマ大統領の徹底した現実主義を見る思いである。